

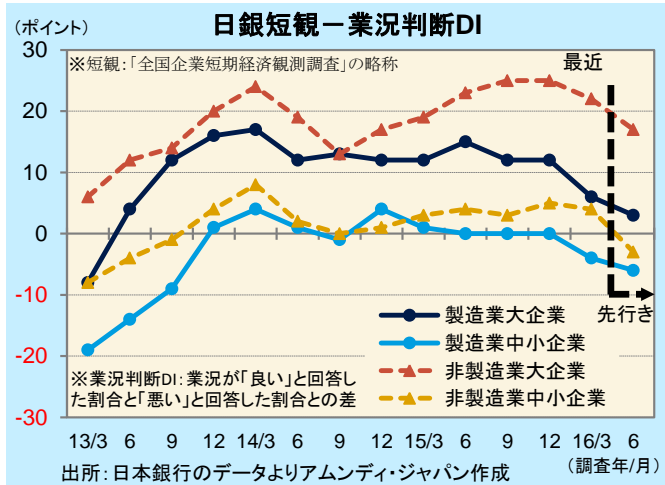
日銀短観(16年3月調査)について

- ① 業況判断DIは最近、先行き共に低下し、企業の経営環境に対する先行き警戒感が高まっています。
- ② これまでの円安の恩恵が剥落し、むしろ想定よりも円高になっている現状は業績面で要注意です。
- ③ 設備投資については引き続き積極的であり、景気、企業業績の下支えになると期待されます。

景気のもたつきが業況に反映

日銀短観※とは、全国約1万社の企業から、業況、雇用など各種情勢判断や収益、投資等の計画を集計したものです。特に業況判断DIは、景気の現状と先行きへの判断材料となります。

業況判断DI(最近)は、製造業大企業が前回調査比-6ポイントの+6、非製造業大企業が同-3ポイントの+22でした。規模別で見ても上昇はありませんでした。また、先行きは製造、非製造、規模を問わず最近に対して低下し、業況に対する警戒感が高まったことが示されました。製造業は商品市況低迷と海外経済減速で、ほとんどの業種でDIが低下しました。非製造業は総じてまだ堅調ですが、個人消費関連業種に弱さが見られました。



◇業況判断DIの概要

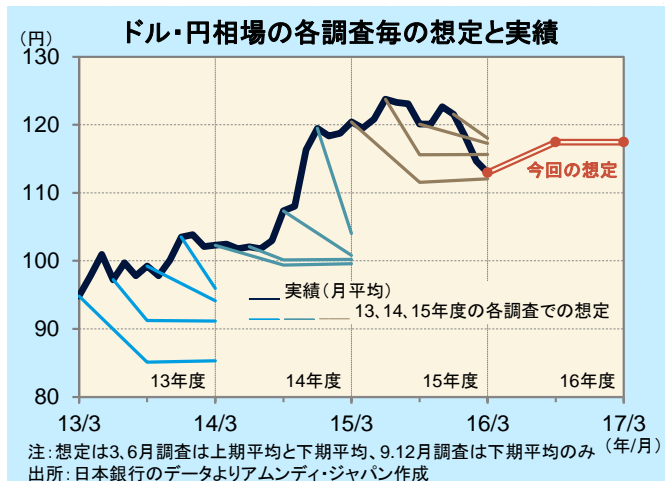
	大企業				中堅企業				中小企業				全規模			
	12月調査		3月調査		12月調査		3月調査		12月調査		3月調査		12月調査		3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	+12	+7	+6	+3	+5	+0	+5	-2	+0	-4	-4	-6	+4	+1	+1	-3
非製造業	+25	+18	+22	+17	+19	+12	+17	+9	+5	+0	+4	-3	+13	+7	+11	+4
全産業	+18	+13	+13	+11	+14	+8	+12	+5	+3	-2	+1	-4	+9	+3	+7	+1

注1:「良い」-「悪い」:%ポイント。

注2:最近は回答期間(2月25日-3月31日)の状況を、先行きは3カ月後を示す。

出所:日本銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

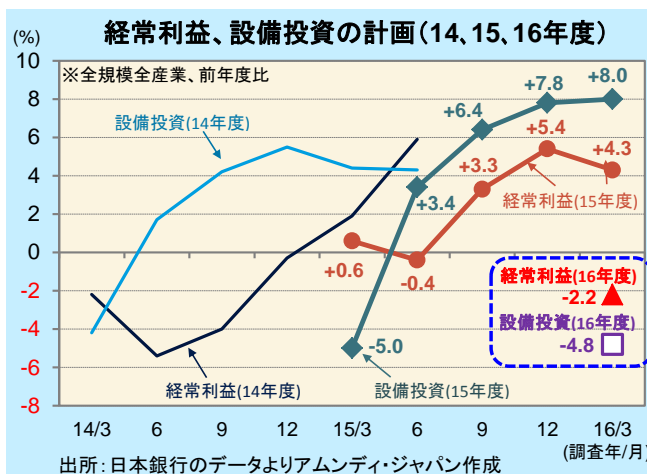
製造業の為替面での余裕がなくなっています。毎回調査される、今後の想定為替相場(ドル・円)は、今回は現状の1ドル112円台に対して117円台と「円安期待」になっています。これまで、企業の想定以上に円安が進み、製造業を中心に業績が上振れする要因でしたが、15年度後半から実績が想定を下回るようになりました。これは、企業業績が下振れする可能性が高まったことを意味します。



設備投資計画はまずまず

16年度の経常利益計画(全産業全規模)は前年比-2.2%でした。84年度以降では、初出の計画が減益で最終的に増益になったのは87年度と04年度の2回だけです。業績については、特段の環境の好転がない限り多くは望めない状況にあります。

一方、設備投資計画は(同)は-4.8%でした。ただし、初出の計画は84年度以降すべて減少であり、通常はここから上方修正されていく傾向があります。今回の減少率程度ならば、景気後退に陥らない限り、設備投資は最終的に増加すると予想されます。中堅・中小企業の人手不足が深刻で省力化投資の需要が根強いほか、大企業は豊富なキャッシュを元に必要な更新投資は実施していこうという姿勢がうかがわれます。これは、景気、企業業績にとってはプラスです。



国際商品市況が落ち着き、新興国経済は国際収支改善などから底堅く推移すると見込まれます。一方、国内経済については、2月26-27日のG20(20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議)で財政政策の重要性が指摘されたこともあり、今後景気対策が打ち出される可能性が高まっています。したがって、景気後退に陥り、業況が大幅に落ち込む可能性は高くないと思われます。ただし、以前よりも自ら稼ぐ力が問われるようになり、業種だけでなく、個別企業単位でも差が出てくる状況になってきていることは変わりないと考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。